

平成24年度 土木事業（箇所付）の概要

土木企画関係事業の概要（土木企画課）

- 地域の安全安心推進事業費 12箇所 1,600,000千円  
土木部が所管する公共施設について、住民からの要望に迅速かつ柔軟に対応し、県民生活の安全性の確保、利便性及び快適性の向上を図ることを目的として、所長の判断により維持、修繕工事と小規模な施設整備を実施する。

建設管理関係事業の概要（建設管理課）

- 土木事務所等施設整備費 14箇所 43,882千円  
土木事務所の庁舎を安全に維持するため、改造、改築、修繕等を実施する。

河川関係事業の概要（河川課）

- 河川台帳等整備費 1箇所 7,040千円  
河川管理台帳について汎用性を高めるため電子データ化を実施する。
- ダム建設事業費 2箇所 827,800千円  
和食ダム建設事業においては、転流工等のダム本体工事及び付替村道等の整備を行い、春遠ダムでは付替町道の整備を行う。
- 堰堤改良事業費 2箇所 407,751千円  
永瀬ダム堰堤改良事業においては、ダム管理用制御処理設備の更新等を行い、鏡ダム貯水池保全事業では、貯砂ダム管理道の整備を行う。
- 統合河川環境整備事業 1箇所 44,100千円  
永瀬ダム統合河川環境整備事業において、分画フェンスの設置を行う。
- ダム総合流域防災事業 1箇所 41,958千円  
坂本ダム情報基盤整備事業において、ダム管理制御処理装置の更新を行う。
- 河川改修費 57箇所 605,900千円  
香宗川他において、県単独事業として河川改修及び維持・修繕を行う。
- 河川調査費 1箇所 87,600千円  
県管理河川の河川整備計画策定の調査を実施する。
- 広域河川改修事業費 14箇所 1,010,100千円  
波介川他において、広域河川改修事業として河川改修を行う。

- 地震高潮対策河川事業費 4箇所 840,000千円  
南海地震に備え、国分川他において堤防の液状化対策を行う。
- 特定構造物改築事業費 4箇所 94,500千円  
奥田川排水機場他において、施設の長寿命化を図るため、修繕工事及び長寿命化計画の策定を行う。
- 総合流域防災事業費 4箇所 42,000千円  
久礼川他において、総合流域防災事業として河川改修を行う。また、宗呂川他において、CCTV設備の更新等を行う。
- 流域貯留浸透事業費 1箇所 4,725千円  
大谷川流域において、雨水の流出抑制を図るための貯留施設の整備を行う。
- 他インフラ関連河川改修事業費 5箇所 73,150千円  
新堀川他において、河川改修を行う。

#### 砂防関係事業の概要（防災砂防課）

- 通常砂防事業費 33箇所 790,675千円  
流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守ることを主たる目的に、砂防えん堤や床固工群等の砂防設備の整備を行う。
- 地すべり対策事業費 18箇所 294,000千円  
人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他のものに対する地すべり等による被害を除却し又は軽減し、国土の保全と民生の安定に資することを目的に、排水施設、擁壁その他の地すべり防止施設等の整備を行う。
- 急傾斜地崩壊対策事業費 48箇所 1,321,740千円  
急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全とに資することを目的に、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の整備を行う。
- 砂防調査費 13箇所 11,836千円  
国庫補助事業新規要望のために必要な調査及び計画策定、また、地すべり移動観測調査を行う。
- 砂防単独事業費 10箇所 70,880千円  
国庫補助事業の採択基準を満たさない小規模な土砂災害危険箇所等を中心に、砂防関係施設を整備する

- 砂防等基礎調査費 16箇所 110,250千円  
土砂災害防止法（略称）による基本方針に基づき、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定その他土砂災害防止対策のための調査が必要な区域において、急傾斜地の崩壊、土石流、地すべりのおそれがある土地に関する地形、地質、降水等の状況及び土砂災害のおそれがある土地の利用の状況その他の事項に関する調査を行う。
- 河川等災害関連事業費 1箇所 25,300千円  
災害箇所の原形復旧のみではその効果が限定される箇所において、被災箇所或いは未災箇所を含む一連の施設について、一定計画のもと災害復旧事業に改良費を加えて復旧することにより、再度災害を防止する。

#### 道路関係事業の概要（道路課）

- 社会資本整備総合交付金事業費 33箇所 9,515,719千円  
既設道路が狭隘であるために、地域間の交通の妨げとなっている箇所や、地域の重要な拠点へのアクセスが不備な箇所などにおいて、現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設を行う。
- 地域自主戦略交付金事業費 157箇所 4,525,506千円  
地域の課題に対応する目標を設定し、その地域で一体的に実施する必要がある複数の事業（道路改良、1.5車線の整備、交通安全、防災、修繕、橋梁耐震）を組み合わせた道路整備を行う。
- 道路防災事業費 15箇所 389,727千円  
南海トラフ大地震に備え落石危険箇所に関する課題を解決するための法面对策などを行う。
- 道路改良費 167箇所 4,947,506千円  
小規模であるが、早急に整備を行う必要がある箇所において、地域に密着した道路の整備や落石危険箇所の対策を行う。

#### 都市計画関係事業の概要（都市計画課）

- 都市計画街路事業費
- ・社会資本整備総合交付金事業 3箇所 446,695千円
  - ・地域自主戦略交付金事業 2箇所 319,019千円
- 安全安心な歩行者自転車利用空間の確保や都市内交通の円滑化等を図るため、都市計画において決定された道路の改築や調査を実施する。

○都市計画街路単独事業費

- ・都市内道路ネットワーク事業 6箇所 542,456千円  
市街地での安全で快適な歩行者自転車利用空間の確保や、自動車交通の円滑化による環境負荷の少ない都市づくりを推進するため、都市計画道路などの整備を行う。

都市公園関係事業の概要（公園下水道課）

- 都市公園単独事業費 10箇所 205,460千円  
都市公園施設の有効で効果的な活用や延命化を図るため、施設の維持修繕等を実施する。
- 都市公園事業費 1箇所 126,000千円  
都市公園利用者の利便性の向上や、観光や地域振興・被災時の避難地等に寄与し、これらの需要に対応した施設整備を実施する。

住宅関係事業の概要（住宅課）

- 住戸改善推進事業費
  - ・個別改善事業（住戸改善） 1箇所 74,264千円  
土佐山田団地2号棟において、住戸内部の高齢者向け改善工事を行う。
  - ・個別改善事業（共用部分改善） 14箇所 736,435千円  
蒲原団地ほか13団地において、屋根・外壁改善工事を行う。
  - ・個別改善事業（共用部分改善） 11箇所 40,520千円  
十市団地ほか10団地において、共用階段室に手摺を設置する。
  - ・住宅の耐震診断経過追跡調査 3箇所 2,663千円  
船岡団地ほか2団地において、経年劣化を経過観察していくための基礎データ収集及び現状の確認を行う。
  - ・上水道敷設工事 1箇所 695千円  
船岡団地周辺において、上水道本管を敷設する。

港湾関係事業の概要（港湾・海岸課）

- 地方港湾改修費 4箇所 337,462千円  
地域の産業・生活を支える基盤作りのための整備を行う。
- 港湾環境整備事業費 3箇所 62,083千円  
港湾及び周辺環境の保全、充実を図るため、緑地の整備を行う。

- 港湾施設改良費 4箇所 101,089千円  
港湾の安全利用を確保するため、老朽化が著しい施設の補修を行う。
- 長寿命化計画策定事業費 7箇所 65,100千円  
予防保全的な維持管理を推進するため、維持管理計画を策定する。
- 港湾調査費 4箇所 17,500千円  
臨港地区の指定、港湾施設の整備を行うための事前調査及び資料作成を行う。
- 港湾単独改良費 6箇所 34,000千円  
港湾の機能拡充や安全性の向上、快適な港湾環境の整備を行う。

#### 海岸関係事業の概要（港湾・海岸課）

- 港湾海岸高潮対策事業費 3箇所 589,050千円  
高潮波浪から背後地を防護するための整備を行う。
- 港湾海岸耐震診断事業費 1箇所 22,000千円  
海岸保全施設の耐震照査および耐震補強の実施計画策定のための調査を行う。
- 港湾海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費 1箇所 5,250千円  
既存海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保を行う。
- 漁港海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費 1箇所 52,500千円  
既存海岸保全施設の防災機能向上のため堤防補強を実施する。
- 耕地海岸活力創出基盤整備総合交付金事業費 1箇所 9,922千円  
越波被害から背後地を防護するための整備を行う。
- 河川海岸単独改良費 2箇所 9,500千円  
海岸保全施設の機能向上及び背後地を防護するための整備を行う。
- 海岸陸こう常時閉鎖推進事業 11箇所 80,470千円  
南海地震津波対策として陸こうのコンクリートによる常時閉鎖を行う。
- 河川海岸調査費 2箇所 2,000千円  
海岸の経年変化を把握するための調査及び海岸保全施設整備計画の検討を行う。
- 港湾海岸調査費 2箇所 3,000千円  
海岸の経年変化を把握するための調査を行う。

- |                                     |     |           |
|-------------------------------------|-----|-----------|
| ○耕地海岸調査費                            | 1箇所 | 1,000千円   |
| 海岸の経年変化を把握するための調査を行う。               |     |           |
| ○河川海岸高潮対策事業費                        | 2箇所 | 273,000千円 |
| 高潮波浪から背後地を防護するための整備を行う。             |     |           |
| ○河川海岸侵食対策事業費                        | 2箇所 | 376,320千円 |
| 侵食された海岸の砂浜の回復と安定を図るための整備を行う。        |     |           |
| ○河川海岸耐震診断事業費                        | 1箇所 | 137,600千円 |
| 海岸保全施設の耐震照査および耐震補強の実施計画策定のための調査を行う。 |     |           |